

<対策のポイント>

沿岸漁業の構造転換を推進するため、協業化・法人化を踏まえた漁業高度化に必要な施設整備や共同利用施設の再編集約・合理化の取組を支援します。

<事業目標>

○ 協業化・法人化や共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を拡大

<事業の内容>

1. 協業化・法人化による施設整備支援

沿岸漁業の構造転換を推進するため、協業化・法人化に取り組む浜の中核的漁業者が行う先進的な漁業高度化に必要な施設の整備を支援します。

2. 共同利用施設の再編集約・合理化対策

地域の沿岸漁業を支える共同利用施設の統合や機能集約等による再編集約、建替えや移設、改修等による合理化の取組を支援します。

3. 再編集約・効率化のさらなる加速化支援

2の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。

<事業イメージ>

1. 協業化・法人化による施設整備支援

浜の協業化・法人化による漁業高度化計画（※1）を策定

協業化・法人化の取組を支援

<ハード事業>

(1) 沿岸漁業の協業化・法人化に伴う作業軽労化や加工処理等に係る施設整備を支援

(2) 養殖業の協業化に伴う海面養殖や陸上養殖の規模拡大に係る施設整備を支援

(3) 漁業活動の合理化・効率化を図るための省人化・省力化に係る施設整備を支援

(4) AI、IoTなどの最新技術、高度な新技術を活用した先進的な取組に係る施設整備を支援

(※1) 浜の沿岸漁業の将来像、中核的漁業者の地域内の役割の明確化、協業化・法人化の取組内容等を定めた計画。

2. 共同利用施設の再編集約・合理化対策

施設の再編集約・合理化を含めた水産物流通等効率化計画（※2）を策定

共同利用施設の再編集約等の取組を支援

[施設の再編集約]

共同利用施設の統合や機能集約等による再編集約

[施設の合理化]

建替えや移設、改修等による合理化



(※2) 上記「浜の協業化・法人化による漁業高度化計画」と連携し、各地域の沿岸漁業の将来像や現在の施設の配置状況等を踏まえ、将来の施設整備方針等を定めた計画。

<事業の流れ>

国

交付

都道府県

1/2等

事業実施主体

(1、2の事業)

交付（2の国庫補助額の1/6以内）

都道府県

定額

事業実施主体

(3の事業)

沿岸漁業の構造転換の推進

[お問い合わせ先] 水産庁防災漁村課 (03-6744-2391)